

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 6月26日
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大久保 博司
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目3番17号
【電話番号】	06(6443)5001
【事務連絡者氏名】	人事・総務部長 野々 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル
【電話番号】	03(6713)3660
【事務連絡者氏名】	自動車事業本部営業管理部長 井口 耕平
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社自動車事業本部営業管理部 (東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル) NTN株式会社産業機械事業本部名古屋支社 (名古屋市中区錦二丁目3番4号名古屋錦フロントタワー) NTN株式会社産業機械事業本部桑名製作所 (三重県桑名市大字東方字土島2454番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成26年6月25日開催の当社第115期定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づき提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
平成26年6月25日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

1. その他の剰余金の処分に関する事項

減少する剰余金の項目とその額

別途積立金 22,009,821,800円

増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 22,009,821,800円

2. 期末配当に関する事項

株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金2円 総額 1,063,687,562円

第2号議案 取締役12名選任の件

取締役として、鈴木泰信、大久保博司、岡田健治、米谷福松、井上博徳、寺阪至徳、大橋啓二、後藤逸司、仲野浩史、宮澤秀彰、川端壽二及び和田彰を選任する。

第3号議案 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）継続の件

平成23年6月24日開催の当社第112期定時株主総会において承認された当社株式の大規模買付行為に関する対応方針が本総会終結の時をもってその有効期間が満了することから、所要の修正を行った上で、これを継続する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成	反対	棄権	賛成率	決議結果
第1号議案 剰余金の処分の件	413,510個	5,293個	29個	97.75%	可決
第2号議案 取締役12名選任の件					
候補者1 鈴木 泰信	368,492個	50,319個	29個	87.10%	可決
候補者2 大久保 博司	393,660個	25,152個	29個	93.05%	可決
候補者3 岡田 健治	388,344個	30,376個	121個	91.80%	可決
候補者4 米谷 福松	389,777個	28,943個	121個	92.14%	可決
候補者5 井上 博徳	390,932個	27,788個	121個	92.41%	可決
候補者6 寺阪 至徳	395,112個	23,608個	121個	93.40%	可決
候補者7 大橋 啓二	395,112個	23,608個	121個	93.40%	可決
候補者8 後藤 逸司	395,096個	23,624個	121個	93.39%	可決
候補者9 仲野 浩史	401,413個	17,307個	121個	94.89%	可決
候補者10 宮澤 秀彰	401,423個	17,297個	121個	94.89%	可決
候補者11 川端 壽二	394,902個	23,910個	29個	93.35%	可決
候補者12 和田 彰	396,442個	22,370個	29個	93.71%	可決

決議事項	賛成	反対	棄権	賛成率	決議結果
第3号議案 当社の株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）継続の件	321,420個	97,369個	69個	75.98%	可決

（注）各議案の可決要件は次のとおりです。

- ・第1号議案及び第3号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成です。
- ・第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

（4）議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び本総会当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものの合計により可決要件を満たし、全ての議案につき適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以 上